

第5期

平成27年度

報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



サノヤスホールディングス

証券コード:7022

「原点回帰」で、厳しい環境を乗り越える



株主・投資家の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

サノヤスは、持株会社の下、造船事業を“コア事業”、また陸上事業とレジャー事業を“第2のコア事業”と位置づけ、事業展開を図っています。

現在、造船事業においては新造船の需給が悪化し、厳しい事業環境が続いていますが、作業船建造を含む改修船やLPG船用タンク製造がこれを補うように伸びてきています。また、陸上事業については各事業会社の“自立・自律”が着実に進みつつあり、バランスの取れた事業体としての体制ができつつあります。

今年は「原点回帰」をテーマに掲げています。具体的には「安全」「品質」「顧客」「人財」「コミュニケーション」「利益」「コストダウン・生産性向上」「ステークホルダー」「コンプライアンス」「変化対応」を一人ひとりが意識し、実践していきます。

厳しい環境にある時こそ、人と技術の準備を怠りなく整えることが大切だと考えており、原点に立ち返り、輝かしい未来づくりへの礎を築いてまいりたいと思います。

代表取締役社長 上田 孝

3つのポイント

1. 売上は増加も、レジャー事業の特殊要因で親会社株主に帰属する当期純利益は減少。
2. 新造船は7隻の受注を獲得し、約3年分の受注残を確保。改修船部門が好調。
3. 陸上事業は、各事業会社の“自立・自律”が進み、業績をけん引。

造船・陸上ともに堅調で増収に

平成28年3月期の連結業績は、売上高が533億47百万円(前期比9.5%増)、営業利益が21億21百万円(同6.6%減)、経常利益が17億48百万円(同20.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が2億4百万円(同88.2%減)となりました。

売上高については、造船事業において5隻の新造船引渡を行ったほか、改修船・LPG船用タンク製造及びプラントが好調でした。陸上事業において工事用エレベーターや化粧品等の乳化装置・攪拌機が伸長しました。

利益面については、リーマン・ショック以降に受注した新造船の売上計上が多くなったことほかにレジャー施設経営の創業赤字が響きました。また、豪州メルボルンの大観覧車について今後の収益性を評価し直し、固定資産の減損損失を計上しました。

新造船の受注残高は約3年分を確保

海運・造船業界は、オイルショック、プラザ合意による円高以来、戦後3回目の構造転換期に直面しています。船腹及び建造設備の過剰が継続しており、とくにバルクキャリアの新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価は低迷を続けています。



60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー

このような厳しい状況の下、当社は世界トップクラスの省エネ性能を誇る82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーを中心に計7隻の受注を獲得し、当期末の新造船受注残高は約3年分に当たる26隻となりました。

また、船価の低迷する新造船を補うべく前期から本格的に取り組んでいる水島製造所での改修船と、大阪製造所でのLPG船用タンク製造について受注活動を推進し、大幅な売上伸長を果たしました。更に、新しい船種としてアフラマックス・タンカーの開発等を進めており、市況変化に幅広く対応できるよう商品メニューの整備に取り組んでいます。

ノウハウを横展開し、ものづくりを強化

陸上事業及びレジャー事業については、“第2のコア事業”と位置付け、収益拡大を図っています。

陸上事業では、高層ビル、マンション建築の増加を捉え好調な工事用エレベーターの販売・レンタルは2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピック以降も息の長い需要が見込めそうです。また、売上が伸びている化粧品等の乳化装置・攪拌機については新工場の建設に着手しています。平成27年3月に買収したショットブラストマシン製造販売の(株)大鋳も順調な立ち上がりを見せています。陸上事業は中小企業の集合体であり、お互いが補完し合いながら成長していく、いわばしなやかなビジネスモデルだと考えています。

価格競争力の強化、製品の品質の更なる向上を図るため、当社にこのほど「ものづくり推進室」を設置し、グループ内でノウハウの横展開を行うことによって製造力の強化を目指します。

レジャー事業では、豪州の大観覧車運営はこれを含む大型商業施設の改修が終わるまでに事業体質の強化を図り、また新規レジャー施設については認知度を高め、集客に注力します。

基本を徹底し、厳しい時代を生き抜く

主力の造船事業はさらに難しい局面を迎えつつあります。この厳しい時にこそ、あえて「原点回帰」を唱えたいと思います。中でも「企業の基は人財」が私の不変の信念であり、伸びしろの大きい新卒社員を毎年積極的に採用し、スピード感を持って育て上げていくとともに、一人ひとりの技術力、現場力、営業力、経営力を伸ばし、磨き込んでいきます。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高520億円、営業利益4億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでいます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

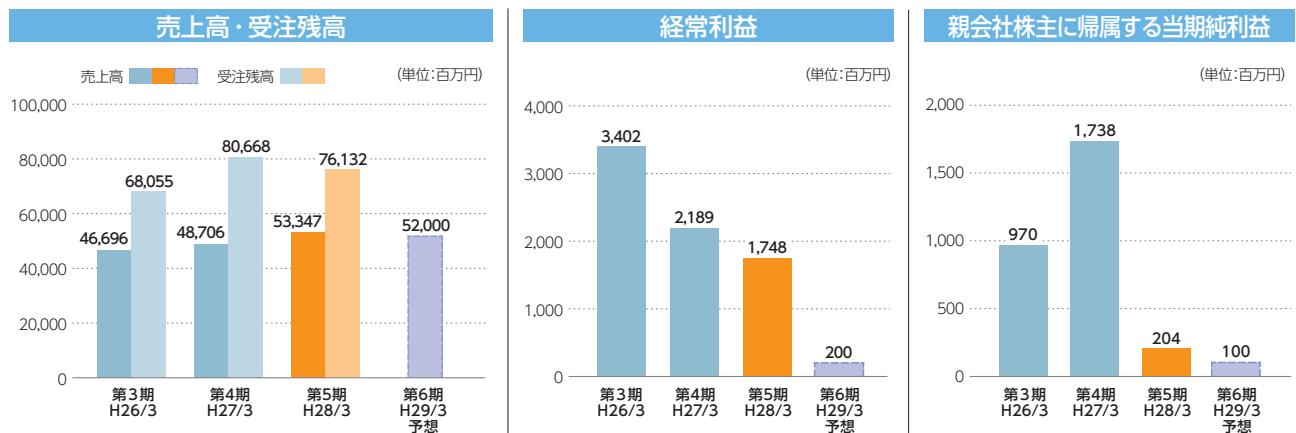


連結財務ハイライト

(単位:百万円)

	第3期	第4期	第5期	前期比
	平成 26年 3月期	平成 27年 3月期	平成 28年 3月期	増減額/増減率
経営状態				
売上高	46,696	48,706	53,347	9.5%
営業利益	3,354	2,270	2,121	△6.6%
経常利益	3,402	2,189	1,748	△20.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	970	1,738	204	△88.2%
受注残高	68,055	80,668	76,132	△6.0%
財政状態				
総資産	69,022	68,160	70,891	2,731
純資産	17,189	18,152	18,954	802
自己資本比率	23.8%	26.6%	26.7%	0.1ポイント
1株当たり指標				
当期純利益(円)	29.80	53.36	6.29	△47.07
純資産(円)	504.45	557.18	581.81	24.63
配当金(円)	5.0	5.0	5.0	0.0

(注) 受注残高の金額は、工事進行基準で記載しております。



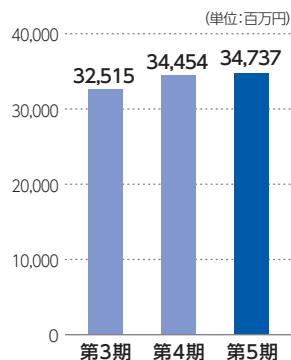
セグメント概況

造船事業

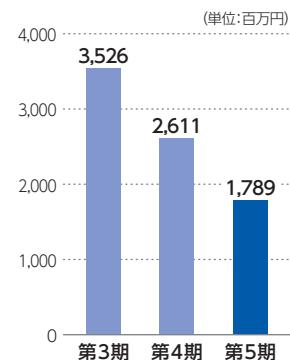
平成28年3月期 **売上高** 347億37百万円

造船事業においては、新造船の受注環境がより厳しくなる中ではありましたが、3年程度の受注残高を確保する方針の下に営業活動を進めた結果、新たに開発した82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー5隻と60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻をはじめ合計7隻の受注を確保しました。その結果、当期末の受注残高は新造船が約3年分の26隻、改修船等を含めた工事進行基準ベースで728億67百万円となりました。

売上高



営業利益



82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー (サノヤス造船㈱)



430万キュービックフィート型木材チップ運搬船 (サノヤス造船㈱)

新造船の引渡は、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻、117千重量トン型ハンディーケープ・バルクキャリアー1隻、430万キュービックフィート型木材チップ運搬船1隻の合計5隻であり、修繕船等を加えた当該事業の売上高は、作業船建造を含む改修船・LPG船用タンク製造及びプラントの売上伸長により前期

比2億82百万円(0.8%)増加の347億37百万円となりましたが、リーマン・ショック以降に受注した新造船の売上計上が多くなったため、営業利益は前期比8億22百万円(31.5%)減少の17億89百万円となりました。

内航船舶用LNG燃料供給システム販売事業への参入

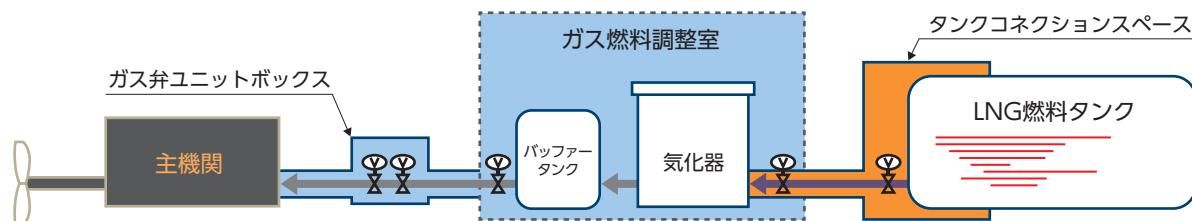
サノヤス造船株式会社は、陸上用超低温貯槽の製造で豊富な実績を持つセイカエンジニアリング株式会社と共同で、内航船舶用LNG燃料供給システムの販売事業に参入いたしました。

船舶を取り巻く世界的な環境規制により、船用燃料も環境負荷の小さい燃料エネルギーへシフトしつつあり、そのひとつとして、燃焼廃棄物がクリーンなLNGを使用する機運が高まっています。また、シェールガスの出現等により安定供給が可能となる

と、LNGを船用燃料とする動きは大きくなるものと見込まれます。

提供するLNG燃料供給システムのガス供給方式は低圧式とし、中小型4ストローク内燃機関の専焼式ガス機関及び二元燃料式ガス機関が対象となります。

まずは内航船・近海船を対象として、国内の内航船主に提供することを目指し、将来的には、大型外航船の燃料供給システムについても取り組むと考えております。



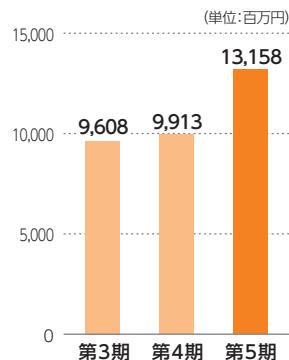
セグメント概況

陸上事業

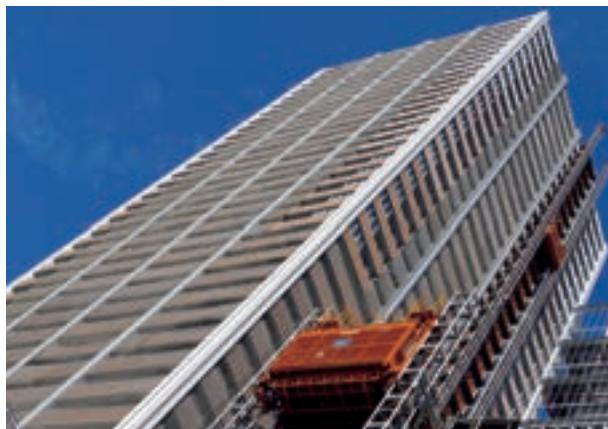
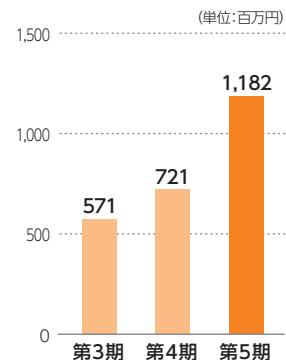
平成28年3月期 **売上高** 131億58百万円

建設工事用エレベーター、機械式駐車装置、機械部品、自動車部品、化粧品用機械、ショットブラスト装置等の製造及び空調・給排水・環境工事を主に手がける陸上事業においては、収益拡大を経営課題に掲げて、顧客ニーズに対応した積極的な開発及び受注活動に努めた結果、当期末の受注残高は26億85百万円となりました。売上高は、前期比32億45百万円(32.7%)増加の131億58百万円、連れて営業利益は前期比4億61百万円(63.9%)増加の11億82百万円となりました。

売上高

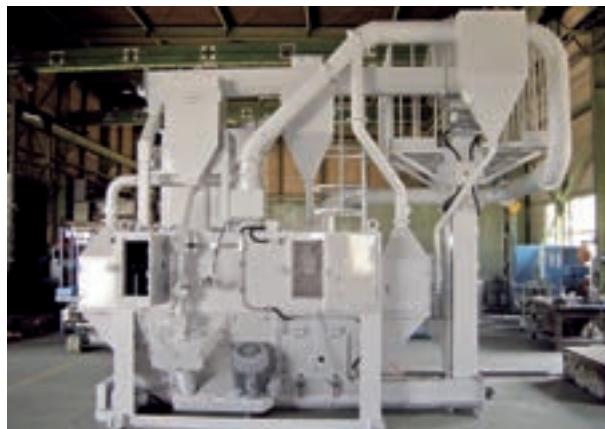


営業利益



建設工事用エレベーター「HCE-2000LN型」

(サノヤス建機株)

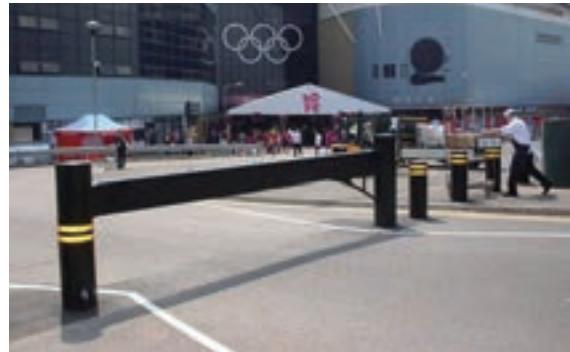


ショットブラスト装置「FC-152N型(ベルトコンベヤータイプ)」(株大鋳)

車両侵入防止用インテリジェントセキュリティ製品事業への参入

サノヤス・エンジニアリング株式会社は、インテリジェントセキュリティ製品(不審車両等の侵入防止装置)において豊富な実績を持つATG Access社(英国)より油圧可動式インテリジェントセキュリティ製品の日本国内独占販売権を取得いたしました。併せて同社より固定式ボラードの同販売権を取得している帝金株式会社と業務提携契約を結び、国際規格に適合したインテリジェントセキュリティ製品事業に参入いたしました。

安全・安心な毎日と尊い人命を守る社会基盤の整備に貢献してまいります。



ATG Access社製セキュリティゲート(ロンドンオリンピック会場)

サノヤス・ビジネスパートナー株式会社が発足

平成28年4月1日、サノヤス商事株式会社、サノヤス安全警備株式会社及びサノヤス産業株式会社の3社が合併し、商号をサノヤス・ビジネスパートナー株式会社と改めました。

永年、サノヤス商事株式会社は鋼材その他船用資材の売買等を、サノヤス安全警備株式会社は警備保障業務等を、サノヤス産業株式会社はホテル業等をそれぞれ営んでまいりました。今般、3社が統合することで、会社の規模適正化並びに運営効率化、財務改善による一層の経営安定化を図るとともに、今まで培ってきた3社のノウハウを活かし、更なるサービスの充実を図ってまいります。



パイプ矯正機(仲介販売)

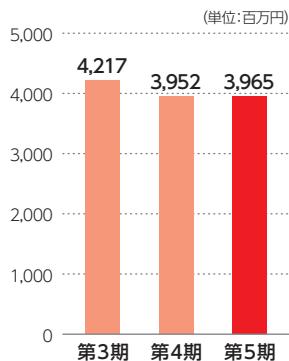
セグメント概況

レジャー事業

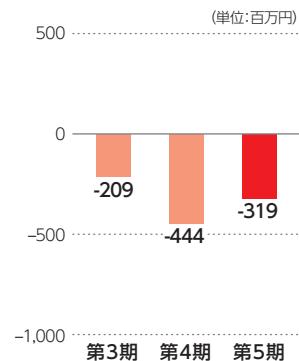
平成28年3月期 **売上高** 39億65百万円

レジャー事業においては、オリジナル機種の開発に着手するとともに機械販売及び運営に注力した結果、機械販売は時期ずれ等により減収となりましたが、新規事業のレジャー施設経営による売上が加わったことと既存遊園地が増収となったことにより、売上高は前期比13百万円(0.3%)増加の39億65百万円となりました。営業損益は、レジャー施設経営の創業赤字を主要因に、営業損失は3億19百万円(前期実績は4億44百万円の営業損失)となりました。

売上高



営業利益



白浜アドベンチャーワールド「オーシャンビューホイール」(サノヤス・ライド㈱)



メルボルン大観覧車から望む市街地の夕景 (Sanoyas Rides Australia Pty Ltd)

「ポケモンEXPOジム」オープン

大阪府吹田市の万博記念公園内の大型複合施設「EXPOCITY」において、サノヤス・インタラクショonz株式会社が事業主体となる「ポケモンEXPOジム」が、平成27年11月19日にオープンいたしました。

「ポケモンEXPOジム」とは、平成28年にゲーム発売20周年を迎えた“ポケモン”が国内で初めてプロデュースする体験型エンターテインメント施設です。悩みを抱えたポケモンにアドバイスをしたり、ポケモンからワザの使い方を教えてもらったりと、ポケモンとの会話を楽しみながら子どもたちのコミュニケーションスキルを育むことをコンセプトに開発したプログラムを体験いただけます。



ポケモンEXPOジム

©2016 Pokémon. ©1995-2016 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

グリーンランドに「プテラノドン」がオープン

熊本県荒尾市のグリーンランドに新アトラクション「プテラノドン」がオープンしました。遊戯機械の持つリアリティある臨場感を通して子どもたちの夢を膨らませ、多くのお客様に喜んでいただけるレジャーライフを提案するため、新規開発したファミリーライド第一弾です。従来型の派生機種や輸入機の設置が常態化している遊園地業界において、すべて一から設計を行った純国産遊戯機械となりました。

乗物はペダル操作にて上下動操作が可能であり、漕ぐスピードによって上昇スピードが2段階に変化します。また、ハンドル操作で乗物自体を左右に振る事が出来るなど、お客様自身が操作して遊ぶ事が出来る参加型アトラクションとなっています。



プテラノドン

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	平成27年度末 (H28.3.31)	平成26年度末 (H27.3.31)
資産の部		
流動資産	44,948	41,285
現金及び預金	20,155	24,256
受取手形及び売掛金	19,981	12,965
商品及び製品	240	151
仕掛品	1,139	1,015
原材料及び貯蔵品	739	637
繰延税金資産	36	28
その他	2,674	2,250
貸倒引当金	△19	△20
4 固定資産	25,942	26,874
有形固定資産	18,177	17,981
建物、ドック船台及び構築物	7,158	6,859
機械装置、運搬具及び工具器具備品	5,773	6,131
土地	5,031	4,890
建設仮勘定	215	100
無形固定資産	1,169	1,026
投資その他の資産	6,596	7,866
投資有価証券	4,973	6,558
長期貸付金	352	168
繰延税金資産	229	256
退職給付に係る資産	243	215
その他	831	699
貸倒引当金	△35	△32
資産合計	70,891	68,160

科目	金額 (単位:百万円)	
	平成27年度末 (H28.3.31)	平成26年度末 (H27.3.31)
負債の部		
流動負債	29,500	31,449
支払手形及び買掛金	10,691	10,210
短期借入金	8,305	11,256
未払法人税等	131	252
前受金	5,952	4,727
賞与引当金	481	417
保証工事引当金	196	152
受注工事損失引当金	1,471	1,944
その他	2,268	2,487
4 固定負債	22,435	18,558
長期借入金	14,262	11,239
リース債務	1,333	238
繰延税金負債	2,027	2,257
固定資産撤去費用引当金	164	—
退職給付に係る負債	4,078	3,884
資産除去債務	490	441
その他	78	497
負債合計	51,936	50,008
純資産の部		
株主資本	17,486	17,171
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	14,226	13,911
自己株式	△5	△5
その他の包括利益累計額	1,467	979
その他有価証券評価差額金	2,099	2,418
繰延ヘッジ損益	69	△1,196
為替換算調整勘定	△112	5
退職給付に係る調整累計額	△588	△247
非支配株主持分	1	0
1 純資産合計	18,954	18,152
負債及び純資産合計	70,891	68,160

連結損益計算書(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	平成27年度 (H27.4.1 ~H28.3.31)	平成26年度 (H26.4.1 ~H27.3.31)
売上高	53,347	48,706
売上原価	46,242	41,776
売上総利益	7,105	6,929
販売費及び一般管理費	4,983	4,659
営業利益	2,121	2,270
営業外収益	264	458
営業外費用	637	539
2 経常利益	1,748	2,189
特別利益	531	396
特別損失	1,723	595
税金等調整前当期純利益	556	1,990
法人税等合計	351	294
当期純利益	204	1,695
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△42
親会社株主に帰属する当期純利益	204	1,738

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	平成27年度 (H27.4.1 ~H28.3.31)	平成26年度 (H26.4.1 ~H27.3.31)
3 営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,735	7,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,309	△2,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,371	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	22,812	19,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	966	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,408	22,812

ポイント

① 純資産・自己資本比率

当期末の純資産は、前期末対比8億2百万円増加し、189億54百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末対比0.1ポイント改善し26.7%となりました。

② 経常利益・経常利益率

経常利益は前期対比4億41百万円減少し、17億48百万円となりました。また、経常利益率は前期対比1.2ポイント下がり3.3%となりました。

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

新造船引渡の期ずれによる売上債権増加・法人税支払額等の減少要因が、減価償却・減損損失・前受金の増加等の増加要因を上回った結果、27億35百万円の支出となりました。

④ 固定長期適合率

平成27年12月にシンジケートローンを借り換えたこと等により、固定資産の資金調達安定性を表す固定長期適合率が前期末対比10.5ポイント改善し、62.7%となりました。

会社情報

会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号	サノヤスホールディングス株式会社
設立	平成23年10月3日
資本金	25億3,800万円
従業員	従業員数 50名(連結 1,832名) 平均年齢 42.4歳
本社	〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号
東京支社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目3番3号
東京中央支社	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番1号

株式情報 (平成28年3月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	120,000,000株
	発行済株式の総数	32,600,000株
	株主数	5,633名

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	サノヤス共栄会	3,415,700	10.48
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145,000	6.58
	株式会社三井住友銀行	1,425,000	4.37
	ストラクス株式会社	1,402,000	4.30
	三井住友海上火災保険株式会社	1,123,000	3.45
	住友商事株式会社	1,000,000	3.07
	住石マテリアルズ株式会社	920,000	2.82
	新日鐵住金株式会社	844,800	2.59
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	651,900	2.00
	三井住友信託銀行株式会社	650,000	2.00

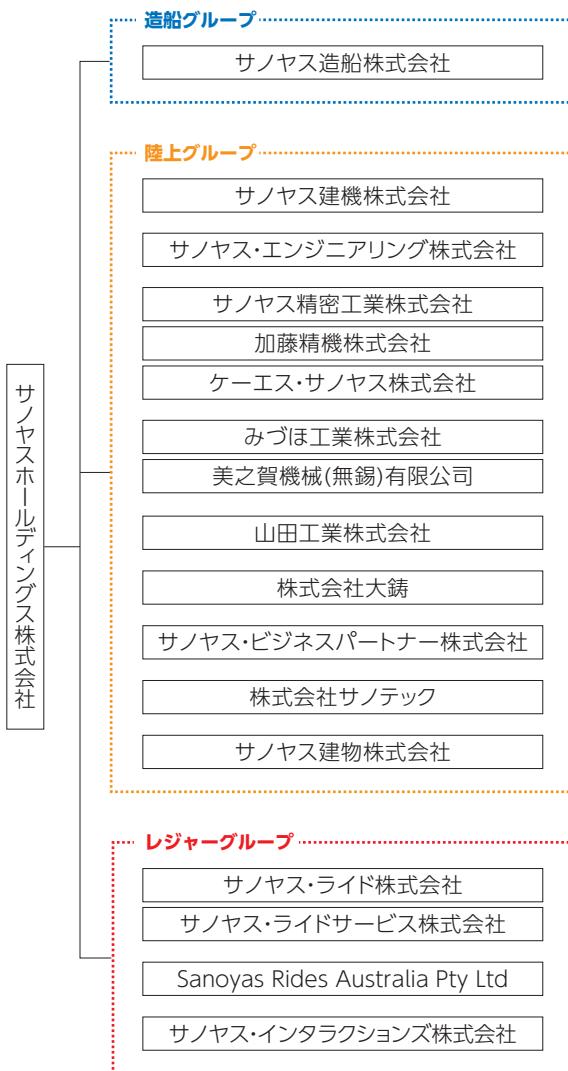
(注) 持株比率は、自己株式(22,490株)を控除して計算しております。

役員一覧 (平成28年6月23日現在)

代表取締役会長	落合 諒	取締役	松本 裕之	執行役員	多田 勤
代表取締役社長	上田 孝	取締役執行役員	小島 孝夫	常勤監査役	桐野 恭至
代表取締役副社長執行役員	衛藤 博司	取締役執行役員	渡邊 義則	常勤監査役	松田 武郎
取締役専務執行役員	山本 周平	取締役	谷口 哲郎 [※]	監査役	平野 豊三郎 [※]
取締役専務執行役員	北川 治	取締役	森 薫生 [※]	監査役	中尾 誠 [※]
取締役	倉持 貴好	執行役員	西山 昌宏	監査役	山田 茂善 [※]
取締役専務執行役員	前野 嘉孝	執行役員	八木 俊輔		

※は社外役員を表します。

サノヤスグループ一覧



沿革

- 明治44年 4月 — 佐野安造船所創業
- 昭和15年 6月 — 佐野安船渠株式会社 設立 (資本金150万円)
- 42年 6月 — 大阪証券取引所市場第2部上場
- 48年 4月 — 資本金14億3,000万円に増資
- 49年 1月 — 水島造船所操業開始
- 49年 2月 — 大阪証券取引所市場第1部上場
- 59年 8月 — 株式会社サノヤスに社名変更
- 平成 2年10月 — 株式会社サノヤスと菱野金属工業株式会社が合併
- 3年 4月 — 株式会社サノヤスと明昌特殊産業株式会社が合併
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌に社名変更
- 19年 3月 — 資本金25億3,800万円に増資
- 23年 4月 — 創業100周年を機にコミュニケーションネームとして
「Sanoyas」を設定
- 23年10月 — 単独株式移転により持株会社 サノヤスホールディングス
株式会社設立
- 24年 1月 — 持株会社 サノヤスホールディングスと事業会社による
新組織体制をスタート
- 25年 7月 — 東証と大証の現物市場の統合にともない東京証券取引所
市場第1部上場
- 25年 7月 — Sanoyas Rides Australia Pty Ltd 設立
- 26年 8月 — サノヤス・インタラクシオンズ株式会社設立
- 26年12月 — サノヤス精密工業株式会社設立
- 27年 3月 — 株式会社大鋳を買収
- 28年 4月 — サノヤス商事株式会社がサノヤス安全警備株式会社及びサ
ノヤス産業株式会社と合併し、サノヤス・ビジネスパートナー
株式会社に社名変更

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載
<<http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/>>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合、
日本経済新聞に掲載

単元株式数 100株

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031
(平日午前9時~午後5時)

(インターネットホームページ)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

サノヤスホールディングス株式会社

〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号 TEL. (06) 4803-6161 (代)

